

(別紙資料)

平成24年度 東京都東村山市一般会計決算の特徴

<はじめに>

東村山市では、本日8月23日に市議会9月定例会の告示を行い、一般会計決算についての認定議案を上程する予定としております。

決算の特徴や、財政健全化法に基づく健全化判断比率のほか、各種の財政指標の分析等について、以下のとおりまとめておりますので、ご一読の上、貴媒体にてお取扱いいただけますようお願い申し上げます。なお、決算についての概要や詳細なデータにつきましては、別途市ホームページに掲載いたしますので、合わせてご覧ください。

◎ 市ホームページ公表予定資料（平成25年8月23日午後 公開予定）	
1. 決算概要	(PDF ファイル A4 サイズ 23 ページ) ・ 決算の特徴や前年度対比、指標の状況などを説明した資料となっています。 I 予算編成方針 II 決算概要 1. 会計別予算規模 2. 決算の状況（会計別、普通会計） 3. 財政指標の状況 （財政力指数、実質収支比率、経常収支比率、公債費比率） 4. 一般会計決算概要 （歳入の状況、歳入の主な特徴、歳出の状況と特徴<款別、性質別>） 5. 地方債の状況 （一般会計、下水道事業特別会計） 6. 積立基金の状況（期中増減等） III 健全化判断比率及び資金不足比率
2. 主要事業	(PDF ファイル A4 サイズ 6 ページ) ・ 平成24年度 of 主な事業について、事業名称と決算額を一覧で掲載しています。
3. 歳出クロス表	(PDF ファイル A4 サイズ 2 ページ) ・ 地方財政状況調査の普通会計における「目的」と「性質」の区分で歳出経費をまとめた表です。
4. 地方債残高の推移	(PDF ファイル A4 サイズ 1 ページ) ・ 一般会計と下水道事業特別会計における地方債残高と、土地開発公社保有地に係る借入額の合計について、過去10年の推移をまとめたグラフです。
5. 普通会計決算規模の推移	(PDF ファイル A4 サイズ 1 ページ) ・ 歳入歳出や収支の規模、財政調整基金の積立や取崩状況について、平成元年度からの推移をまとめた表です。

(別紙資料)

<決算の特徴>

① 決算規模

歳入で507億4千608万2千円、前年度比2.2%、10億9千573万2千円の増、歳出で497億3千985万3千円、前年度比3.4%、16億4千319万円の増となり、歳入、歳出とも決算規模で過去最大となった。

② 実質収支・実質単年度収支

実質収支は9億5千605万2千円と、過去最大の黒字となった昨年度より5億9千756万9千円減となった。

実質単年度収支は、平成26年度・27年度に第2のピークを迎える退職手当の財源対策のための退職手当基金拡充と、市内公共施設等の更新や改修等に対応するための公共施設等再生基金の創設について、財政調整基金から積み替えを行った影響などにより、マイナス18億2千946万9千円となり、過去最大の赤字額となった。

なお、財政調整基金以外の積立基金の変動も加味した実質的な財政収支は、11億4千151万4千円のプラスとなり、黒字基調を維持することができた。

③ 財政調整基金

将来負担の軽減を見据えた対応として、退職手当基金へ9億3千100万円、公共施設等再生基金へ10億円の積み替えを行った。

また、こうした戦略的な財政運営を行うと同時に、行財政改革を推し進めた結果、前年度決算剰余金処分による10億円の積み立ての他に、6億9千910万円を積み立て、年度末残高は33億3千546万7千円となった。

標準財政規模に対する比率は、12.2%となり、弾力的な財政基盤を構築するための指標として掲げている10%を維持することができた。

④ 地方債残高の状況

(現債額合計) 631億4千224万4千円 (前年度比△12億4千141万1千円)

(一般会計)

現債額計 404億 359万8千円 (前年度比+ 1億4千 58万9千円)

普通債 175億6千579万1千円 (前年度比△10億1千809万6千円)

特例債 228億3千780万7千円 (前年度比+ 11億5千868万5千円)

(下水道事業特別会計)

現債額 227億3千864万6千円 (前年度比△13億8千200万円)

⑤ 財政指標等の状況

【財政力指数】 0.803 (前年度比△0.021 単年度:0.796)

生活保護費や社会福祉費、高齢者福祉費などの社会保障関係経費や臨時財政対策債などにおいて基準財政需要額の増加がみられたことから、単年度の指数、3ヵ年平均とも減となっている。

【実質収支比率】 3.5% (前年度比△2.2ポイント)

実質収支が昨年度より減となり、比率が下がった。

(別紙資料)

【経常収支比率】 90.8% (前年度比+1.3ポイント)

普通交付税、臨時財政対策債が増となった他、市民税が増となったことにより、分母で1.1%の増となった。分子は、退職手当債を発行しなかったことにより人件費の一般財源負担が増えたことをはじめ、扶助費や繰出金なども増となった影響で2.6%の増となり、この分子の増幅が大きかったため、総体として1.3ポイントの増となった。

【公債費比率】 8.5% (前年度比+0.1ポイント)

分母において、普通交付税と臨時財政対策債が増額となった一方、分子において特例債償還額が増となり、それぞれから差し引く災害復旧費等に係る基準財政需要額も伸びたものの、総体として分子の伸び率が若干大きく、0.1ポイントの微増となった。

⑥ 財政健全化法に基づく健全化判断比率等

【実質赤字比率】 【連結実質赤字比率】 赤字比率なし (算定されず)

一般会計、その他の特別会計すべてにおいて黒字となったことにより、数値としては算定されていない。

【実質公債費比率】 4.1% (前年度比+0.1ポイント)

特例債の償還額が増しているものの、分母分子から差し引かれる基準財政需要額が増となったことや、普通交付税・臨時財政対策債が増となったことなどにより単年度数値は改善したが、下水道事業債の公債費負担により平成21年度から平成22年度で比率が高くなった影響で、3か年平均では微増となった。

【将来負担比率】 32.4% (前年度比△13.5ポイント)

土地開発公社の保有残高や、一般会計における地方債残高が増となったが、一部事務組合の今後負担や退職手当の負担見込額が減傾向にあり、積立基金などの充当可能財源が大幅に増となったことで、分子が大きく減となった。分母においても、普通交付税・臨時財政対策債の増の影響により標準財政規模が増となり、指標が大幅に改善した。

⑦ 東日本大震災関連経費及び台風等自然災害対策関連経費

【震災関連経費】 昨年度に引き続き、放射性物質について、空間線量調査や屋外プールの調査、給食食材の調査などを行った。

また、平成23年度からの繰越事業として、防災無線のデジタル機器設置工事を行った。

【自然災害対策】 平成24年9月末に発生した台風17号の被害に対し、予備費の充用により、迅速に施設修繕や倒木処理等の対応を図った。

<参考>東村山市議会9月定例会 会議日程について

- ・告示・・・・・・・・ 8月23日
- ・会議初日・・・・・・ 8月30日
- ・決算特別委員会・・・ 9月18日～24日
- ・会議最終日・・・・・・ 10月 1日